

公 募 公 告

有償による庁舎等の使用又は収益の許可を受けて、奈良第三地方合同庁舎内における自動販売機による販売営業を希望する者の募集について、下記のとおり公募する。

記

1 公募に付する事項

- (1) 件 名 職員の福利厚生を目的とした自動販売機による清涼飲料水の販売業務
- (2) 業 務 場 所 奈良県奈良市法蓮町 387 番地 奈良第三地方合同庁舎
- (3) 業 務 期 間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日
ただし、必要に応じ平成 32 年 3 月 31 日を超えない期間で更新することができる。
- (4) 募集業者数 1 業者

2 応募者条件

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (3) 法人税、申告所得税、源泉所得税、消費税及び地方消費税並びに社会保険料、労働保険料について滞納税額がないこと。
- (4) 申請時から過去 3 年以内に、保健所から衛生管理面での指摘を受けていた場合には、適正な改善措置が図られていること。

3 「公募参加届出書」の交付及び提出先等

当該公募に参加する場合は「公募参加届出書」の交付を受け、同届出書に必要事項を記載し(1)の期間中に(2)の場所へ提出すること。

- (1) 期 間 平成 25 年 11 月 22 日(金)～平成 25 年 12 月 6 日(金)
9 時～17 時
- (2) 場 所 奈良県奈良市法蓮町 387 番地 奈良第三地方合同庁舎
奈良労働局総務部総務課会計第二係(当庁舎 2 階)

4 公募説明会

上記 3 の「公募参加届出書」を交付する際に、各公募参加希望者に対して説明を行う。

5 提出資料

(1) 提出資料

別紙2のとおり。

(2) 提出期限及び場所

提出期限 平成25年12月25日(水)17時まで

提出場所 上記3「公募参加届出書」の交付及び提出先と同じ

6 照会先

奈良県奈良市法蓮町387番地 奈良第三地方合同庁舎

奈良労働局総務部総務課会計第二係(当庁舎2階)

TEL 0742-32-0201(内線305、306)

FAX 0742-32-0211

7 その他

公募参加を希望する者に対しては、「公募参加届出書」を交付する際に公募説明書、仕様書及びその他関係書類一式を貸し出す。なお、貸し出した書類については関係書類を提出する際に必ず返却すること。なお、提出のあった関係書類については返戻しない。

以上、公告する。

平成25年11月22日

奈良労働局長 荒川 あや子

営 業 条 件

項 目	内 容
自動販売機設置の目的	奈良第三地方合同庁舎で勤務する職員の福利厚生に資すること等を目的として設置する。
営業開始予定日	平成26年4月1日
営業時間帯	24時間営業とする。
常設メニュー	ジュース、お茶などの清涼飲料水で、販売品目の多様化を図ること。
設置箇所	当合同庁舎地階の指定する箇所に設置するものとする。
設置台数	清涼飲料水の自動販売機2台とする。
機器の管理等	機器は営業業者において用意し、管理すること。 商品の補填は営業業者によって行うこと。 機器が転倒しないための必要な安全措置を講ずること。
空き缶等の回収及び処分	ゴミ箱の設置、空き缶等の回収及び庁舎外への搬出・処分は営業業者の責任で行うこと。また、それに係る費用についても営業業者で負担すること。
国有財産使用許可期間	自動販売機の設置に係る国有財産使用許可期間は平成26年4月1日より1年間とする。なお、使用許可の期限満了の日の60日前までに双方から何らかの意思表示がない場合は、契約締結より5年以内(国の会計年度の期間内)に限り更新ができるものとする。 なお、期限経過後は、営業業者は速やかに施設等の原状回復を行うこと。
国有財産使用料	国有財産使用料は年間10,000円程度を予定しており、営業業者は別途国有財産法に基づく使用許可申請を行うこと。使用料は、国有財産部局長が発行する納入告知書により期限内に支払いするものとする。
電気料	自動販売機の稼動に要した電気料金は営業業者が負担すること。
衛生管理等	衛生管理及び安全管理は、営業業者において全責任を負うものとする。
報告事項等	契約書(案)による。
その他	自動販売機設置に伴い、関係機関等への申請又は届出が必要な場合は、営業業者が行うものとする。 上記条件に記載のない項目については、別途協議する。

提出書類一覧

	書類名	提出部数	備考
①	公募参加届出書	1部	
②	自動販売機設置営業申請書	1部	様式1
③	会社の概要	1部	様式2
④	過去3年間の社会的信用失墜行為の有無	1部	様式3
⑤	過去3年分の保健所からの指導事項及び改善措置状況	1部	様式4
⑥	納税証明書 法人の場合・・・法人税、消費税及び地方消費税 個人の場合・・・申告所得税、消費税及び地方消費税	1部	
⑦	商業登記簿謄本 (個人の場合は、市町村発行の身分証明書)	1部	
⑧	決算関係が確認できる書類(直近3年分)	1部	
⑨	提案書 記載項目 i 事業の概要 ii 運営要綱等 iii 従業員の労務管理 iv 現場管理、衛生管理等の仕組み v 販売品目、価格設定 vi 収支計画 ※提出にあたっては任意様式で構わない。	1部	

各様式については、公募説明書に添付する。